



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年2月5日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3179 URL http://www.syuppin.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 慶  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 奥田 留美 TEL 03 (3342) 2944  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,082	25.1	688	32.7	675	33.3	430	38.9
26年3月期第3四半期	11,253	25.1	518	96.1	507	108.0	310	98.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	36.00	—
26年3月期第3四半期	26.25	26.11

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成27年3月期第3四半期は潜在株式が存在しないため記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	5,179	2,137	41.3	178.58
26年3月期	4,263	1,766	41.4	147.58

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 2,137百万円 26年3月期 1,766百万円

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期の配当予想については当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。株式分割考慮前の1株当たり期末配当予想額は10円となります。

### 3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,828	14.3	800	14.1	777	12.8	499	28.0	41.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は通期83円37銭となります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	11,970,400株	26年3月期	11,970,400株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	11,970,400株	26年3月期3Q	11,820,871株

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。期末発行済株式数及び期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減や物価上昇などの影響があったものの、前年からの政府による経済・金融政策及び訪日外国人によるインバウンド消費の増加による個人消費の底支えなどにより、緩やかな回復基調が続いております。

当社がおかれていますEコマース市場につきましては、社会基盤の構築化によるインターネット環境の改善、スマートフォン、タブレットPC等の新世代ハードウェアの普及とそれに伴い利用者はあらゆる世代へと浸透し、同時に利用目的も多様化してきております。経済産業省の公表による2013年の国内消費者向けECの市場規模は前年から17.4%増加し11.2兆円まで拡大しており、ECの浸透を示す指標であるEC化率も年々上昇し、前年から0.6ポイント増の3.7%となっております。

また、中古品の取引も一般化し、その市場規模は1.2兆円と推定されており、その内インターネットショッピングサイト及びインターネットオークションを利用した取引は利用者の消費意欲の高まりにより半数以上であると推計されております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある大切な中古品』を安心・安全にお取引できるマーケットを創出すること」を方針として、インターネットにおける中古品取引を可能とする仕組みをいち早く構築し事業展開を推進して参りました。

当第3四半期累計期間においては、円安基調の継続とビザ発給要件の緩和に影響された外国人旅行者の著しい増加にあわせ、当社各ECサイトでは外国人顧客に向けた多言語化機能を新たに導入し、店頭では外国人旅行者の購入品目として人気が高いデジタルカメラ、腕時計を中心に免税販売が大幅に拡大したことが全体売上の底上げとなりました。そして、前事業年度から運用を始めた「ワンプライス買取」の対象品を拡充したこと、あわせてカメラ専門サイトMap Cameraでは“欲しい商品が先に届く当社オリジナルの新サービス「先取交換」”を業界で初めて開始し、高い顧客満足度を得られていることで下取利用数の増加と全体に占めるECを利用した買取比率の上昇がみられてきております。また、Eコマース企業としての強みである販管費率の低減と自然災害時でも事業継続が可能となるよう安全性の確保のために、店舗を含めた近隣エリア内へ本社・営業部門の事務所を移転統合（自転車事業は除く）しました。これらにより、消費税率引き上げ後の一時的な落ち込みはあったものの売上高は14,082,422千円（前年同四半期比25.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費では、事務所移転統合に係る諸経費の発生、前事業年度導入の新ECサイト及びその後の各種機能追加したことによる新規取得資産に係る減価償却費の増加などがある一方で、ECに特化することによる販管費率の低減が図られたことで売上比率は前年同四半期より1.9ポイント減の12.4%、1,751,155千円（同8.4%増）となりました。

利益面におきましては、消費税率引き上げによる反動減の中で特価商材の販売施策を行ったこと、中古に比べて利益率の低い新品売上が好調で全体売上に占める比率が上がったことなどにより、全体の売上総利益率の低減はあったものの、営業利益は688,218千円（同32.7%増）、経常利益は675,743千円（同33.3%増）となり、結果、四半期純利益は430,983千円（同38.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①カメラ事業

前事業年度から引き続き「ワンプライス買取」、「スムーズ買取」を推し進め、ECサイト上では見たい情報をクリックというアクションなしで閲覧できる「ダイレクトリザルトフレーム」の導入、カメラ専門店としての情報提供の場としてマウントアダプター専門ページ「Map×Mount Adapter」を開設しました。そして新たなサービスである「先取交換」を他事業サイトに先駆けて開始しております。これらに加え、外国人旅行者の免税販売の増加も寄与し、売上高は10,137,039千円（前年同四半期比23.0%増）、セグメント利益は883,689千円（同27.4%増）となりました。

#### ②時計事業

他事業に比べて消費税率引き上げによる4月以降の反動減が大きく回復は緩やかでありましたが、外国人旅行者の増加と訪日・在日外国人の集客を目的とした外国人向け新聞等への広告出稿を行うことなどで免税売上が大幅に増加しました。また、買取った商品は専門スタッフによるコンディションチェックと専門業者によるメンテナンスで中古品も安心の品質を提供できることを強く押し出し、ECサイト上では価値ある機械式時計の魅力を伝えるために超高画質画像で撮影し、その商品を高精密な拡大表示画像で閲覧ができるようにしたことなどにより、売上高は3,397,423千円（前年同四半期比33.5%増）、セグメント利益は143,150千円（同9.9%増）となりました。

③筆記具事業

有名メーカーの万年筆を別注で品揃えするなど当社オリジナル商品の積極的な開発により競合他店との差別化を図り、商品掲載においては万年筆の商品状態、仕様の他に専門スタッフによるコメントの記載を充実させ、専門店として詳細且つ豊富な情報提供による魅力的なサイトを作ること、集客力の向上に努めました。また、会員限定の特価販売や事業開始6周年の特別企画等の様々な施策と前事業年度から継続の「ワンプライス買取」を更に推し進めることで、売上高は273,405千円（前年同四半期比22.7%増）、セグメント利益は21,346千円（同93.3%増）となりました。

④自転車事業

ロードバイク専門誌への買取広告掲載や自転車情報サイトでのバナー広告及びニュース配信などを積極的に行うことでメディアでの露出を増やし、ECサイト上では商品掲載数の増量、また商品情報の告知を毎日行う一方で、インターネットを利用して安心して商品を購入できるように、専門スタッフの徹底した検査・整備による「安心品質」、商品のコンディションを詳細に伝える「伝達品質」、顧客のもとへ無事に商品が届けられるための「梱包品質」、以上「3つの品質」を掲げてECサイトを運営したことで、売上高は274,553千円（前年同四半期比13.2%増）となりましたが、営業コストを補うまでには至らず、セグメント損失は13,981千円（前年同四半期は19,625千円の損失）となりました。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同四半期比
EC	7,199,983千円	51.1%	122.5%
店舗	6,882,438千円	48.9%	128.0%
合計	14,082,422千円	100.0%	125.1%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は5,179,774千円となり、前事業年度末と比較し、916,466千円の増加となりました。

流動資産は4,305,588千円となり、前事業年度末と比較して830,292千円の増加となりました。これは主として売掛金が88,949千円増加したこと、商品が618,330千円増加したことによるものであります。

固定資産は873,838千円となり、前事業年度末と比較して86,458千円の増加となりました。これは有形固定資産が52,797千円増加したこと、無形固定資産が166,748千円増加したこと、及び差入敷金保証金が125,822千円減少したことによるものであります。

負債につきましては3,042,054千円となり、前事業年度末と比較して545,334千円の増加となりました。

流動負債は2,432,380千円となり、前事業年度末と比較して525,409千円の増加となりました。これは主として買掛金が272,957千円増加したこと、短期借入金が350,000千円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が110,116千円増加したこと、未払法人税等が136,863千円減少したことによるものであります。

固定負債は609,674千円となり、前事業年度末と比較して19,925千円の増加となりました。これは主として社債が20,000千円減少したこと、長期借入金が42,097千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては2,137,720千円となり前事業年度末と比較して371,131千円の増加となりました。これは利益剰余金が371,131千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点においては平成26年5月12日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	441,688	425,437
売掛金	1,049,324	1,138,274
商品	1,790,655	2,408,985
その他	194,887	334,256
貸倒引当金	△1,259	△1,366
流動資産合計	3,475,295	4,305,588
固定資産		
有形固定資産	101,890	154,687
無形固定資産	210,269	377,017
投資その他の資産		
差入敷金保証金	426,604	300,782
その他	48,615	41,351
投資その他の資産合計	475,220	342,133
固定資産合計	787,379	873,838
繰延資産	633	348
資産合計	4,263,308	5,179,774
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	727,076	1,000,033
短期借入金	150,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	480,080	590,196
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	215,921	79,057
ポイント引当金	83,735	90,606
その他	230,156	152,486
流動負債合計	1,906,970	2,432,380
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	564,441	606,538
その他	5,308	3,136
固定負債合計	589,749	609,674
負債合計	2,496,720	3,042,054
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	508,656	508,656
資本剰余金	408,656	408,656
利益剰余金	849,275	1,220,407
株主資本合計	1,766,588	2,137,720
純資産合計	1,766,588	2,137,720
負債純資産合計	4,263,308	5,179,774

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,253,783	14,082,422
売上原価	9,119,460	11,643,047
売上総利益	2,134,323	2,439,374
販売費及び一般管理費	1,615,559	1,751,155
営業利益	518,763	688,218
営業外収益		
受取利息	77	74
受取手数料	1,690	142
協賛金収入	600	—
還付加算金	4	177
その他	43	221
営業外収益合計	2,416	615
営業外費用		
支払利息	12,173	10,936
社債利息	517	213
その他	1,391	1,940
営業外費用合計	14,082	13,091
経常利益	507,097	675,743
特別損失		
固定資産除却損	4,595	3,899
特別損失合計	4,595	3,899
税引前四半期純利益	502,501	671,843
法人税、住民税及び事業税	185,494	202,513
法人税等調整額	6,656	38,347
法人税等合計	192,151	240,860
四半期純利益	310,349	430,983

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,242,666	2,545,639	222,888	242,589	11,253,783	—	11,253,783
計	8,242,666	2,545,639	222,888	242,589	11,253,783	—	11,253,783
セグメント利益又は損失 (△)	693,708	130,265	11,044	△19,625	815,392	△296,629	518,763

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費296,629千円については調整額としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,137,039	3,397,423	273,405	274,553	14,082,422	—	14,082,422
計	10,137,039	3,397,423	273,405	274,553	14,082,422	—	14,082,422
セグメント利益又は損失 (△)	883,689	143,150	21,346	△13,981	1,034,204	△345,985	688,218

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費345,985千円については調整額としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。